

施策評価管理シート

施策体系	政 策	1	支え合い 健康でいきいきと暮らせるまち	2019(令和元)年6月作成	
	基本施策	3	地域福祉の充実	担当部局(室)名	部局長名
	施 策	3	子ども・子育て支援	福祉子ども部	森嶋 和宏

1. 計画策定当初(H28)の状況と課題



- 核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦や子どもを持つ親及びその家族を支える力が弱くなっており、妊娠、出産及び子育てにかかる不安や負担が増えています。
- 女性の社会進出や核家族化、地域のつながりの希薄化等を背景とした多様な保育ニーズの高まりにより、待機児童が発生しています。今後、将来的な利用ニーズを見据えながら待機児童の解消に向けた対策が急務です。

2. 施策の基本方針



- 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して、保健・医療・福祉・地域づくり組織等の多様な主体との連携を強化し、切れ目のない相談、支援を行います。
- ばりっすくすく計画に基づき、待機児童の解消に努めるとともに、多様な保育ニーズに対応できるサービスを提供します。
- 社会全体で子どもの育ちと子育てを支えることにより、全ての子どもが健やかに育ち、安心して子育てができる環境をつくりまします。

○施策指標(目標)及び達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		現状値(H26)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	達成率
市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足しているとした市民の割合(%)	目標	-	-	-	63.0	
	成果	52.7	53.2	57.3	61.8	88.3%
乳幼児途中入所受入率(%)	目標	-	-	-	100.0	
	成果	98.0	100.0	100	100	100.0%
妊娠11週以下での妊娠の届出率(%)	目標	-	-	-	100.0	
	成果	95.6	98.8	96.0	97.4	40.9%

3. 課題解決への取組内容及び成果(平成28年度～30年度)



- ・市内15地域のまちの保健室の職員をチャイルドパートナーとして位置づけ、妊娠期から子育て期の母子に関わる相談を受ける体制を整えており、平成30年度は、1,143件(面談708件、電話418件、訪問17件)の相談、支援を行うとともに、専門的な相談には、保健師や助産師が対応に努めました。また、生後2か月のこにちは赤ちゃん訪問は主任児童委員が、地域の子育て広場は民生委員が中心になるなど、多様な主体の参画による子育て支援に取り組みました。
- ・延長保育や休日保育、病児病後児保育など多様な保育ニーズへの対応とともに、待機児童解消に向け、国・県の補助金を活用し、施設整備等を進めてきました。具体には、民間保育園の認定こども園化や民間保育施設、小規模保育事業施設、事業所内保育事業所の新設に加え、私立幼稚園の認定こども園化などにより、平成28年度は96名分の、29年度は87名分の、30年度は142名の、3年間で325名分の受入枠を拡大するなど待機児童の解消に向けた取組を推進しました。
- ・放課後児童クラブでは、利用希望者の増加に対応するため、5小学校区において6クラブを増設し、受入れ定員数の拡大に努めました。また、支援員の処遇改善を図るため、事業委託費の算出基準の一つである給料単価を増額する見直しも実施しました。
- ・名張市子ども条例の啓発に取り組み、平成30年度には、小学校1年生から3年生向けの子ども相談室だよりを発行し、低学年でも読みやすい紙面で子ども条例及び子ども相談の周知・啓発に努めました。また、近年、開催ができていなかった「子ども会議(通称:ばりっす会議)」について、平成30年度は、子どもの自主的、自発的な取組により、市政への提言をまとめ、市長へ提言書を提出する機会を設けました。

4. 成果を踏まえた課題や現状



- ・核家族化や子育ての孤立化が進む中、妊娠届出時における保健師による状況把握から、出生2週間目の助産師による電話相談、その後の乳幼児健診やこにちは赤ちゃん訪問、地域の子育て広場など、関係機関の連携による途切れない支援が重要となっています。
- ・施設整備を進める一方で、保育士の確保が課題となり、平成27年より保育士・幼稚園教諭の就職フェアを開催し、潜在保育士の掘り起しを含めた保育士の確保に取り組んでいますが、施設に余裕があっても受け入れができない状況や、0歳児から2歳児までの地域型保育事業施設が増えたことで、入園はできたものの、きょうだいが別々の施設に通うといった状況が生じています。
- ・保育施設の種類が増え、また令和元年10月から実施される幼児教育・保育の無償化に伴い保護者の入園先の選択肢が広がる中、各種施設についての概要や違いを丁寧に説明することが必要となっています。
- ・小学校全体では児童数は減少傾向にあるものの、4小学校では児童数が増加していること、また放課後児童クラブへのニーズが高まっていることから、適正な施設整備が必要となっています。

5. 課題解決への取組内容（令和元年度）

Action

- ・名張版ネウボラを推進するにあたり、保健、医療、福祉、地域づくり組織等の多様な主体との更なる連携強化に努め、子育てサポーターの養成講習を通して、妊産婦や子どもが暮らしやすいまちづくりを推進します。
- ・就職フェアによる保育士確保に向けた取組を進めるとともに、令和元年10月より実施される幼児教育・保育の無償化による保護者からの相談や手続きの対応には保育コンシェルジュを配置し、市民や保護者に混乱を招くことのないよう円滑な実施に努めます。
- ・放課後地黄クラブに対するニーズが高まる中、保育を希望する児童の推移を見極めながら施設整備に取り組むとともに、支援員の処遇改善に努めます。
- ・子ども条例をさらに周知、啓発していくために、小中学校や高等学校、事業所向けの研修会の機会の確保に努めます。また、子ども会議における市政への提言については、皇學館大学の協力を得ることとしています。

6. 行政評価委員会による総合評価

Check

待機児童の解消に向け、保育士人材の確保に努めるとともに、きょうだい入所への配慮や保育環境の向上など、保育サービスの充実に努めること。